

えひめ発の分権改革提言【概要版】

～今こそ、現場起点の議論で改革の前進を～

目指すべき地方分権改革の姿

地方分権改革の基本理念

地方が住民とともに自由に独自の行政運営が行える
“新しい国のかたち”を創る

4つの視点

戦後の中央集権体制を抜本的に見直し

・画一的システムから多様性と個性重視へ転換

国・地方の役割分担の明確化

・基礎自治体の強化 広域自治体の体制整備 国は外交・防衛などに専念

住民とともに自主・自立の地域づくり

・メニュー選択型行政から政策立案型行政へ脱皮
・住民自治の具現化

地域の未来を切り拓く気概

・自己決定・自己責任の下、地域課題に対処
・自らの地域は自ら創り上げるチャレンジ精神

自主・自立の自治体づくり ～徹底した行財政改革の推進～

・愛媛県下市町村は、市町村合併で70市町村 20市町へ
・愛媛県も、職員数の削減など行財政改革を推進
・地方分権で国・地方を通じた簡素で効率的な行財政システムを構築
・今後とも行財政改革と分権改革を車の両輪として推進

広域自治体としての都道府県のあり方

～統治機構の抜本改革と基礎自治体の強化の一体推進～

・国の統治機構の抜本改革が不可欠の前提
・まず基礎自治体を強化し、そのうえで広域自治体の体制整備を
・広域連携の積み重ねの中から、あるべき広域自治体の姿を検討

本提言のねらい ～現場起点の改革提言～

道半ばの分権改革を前進させるため、日常の行政運営や自治体の現場から問題点を洗い出した、「現場起点」の提言

住民本位の社会保障サービスの確立

社会保障サービスを担う県の役割の拡充 持続可能な制度への見直しと安定財源の確保を

- (1) 広域自治体たる県が運営主体となる地域医療保険制度の再構築
・広域自治体の責任において愛媛県は新たな地域医療保険制度の運営主体を担う覚悟
・現行制度の構造的問題の解決、恒久的な財源確保等の条件整備 など
- (2) 持続可能な保健福祉サービスの確立に向けた制度見直し
・被保護者の自立・就労を促進するとともに現場の実態に即した生活保護制度への見直し など
- (3) 社会保障を支える地方の安定財源の確保
・地方の社会保障サービスを支える地方消費税の充実 など

地域の“底力”が発揮できる産業振興の推進

地域経営の鍵を握る産業振興を地域主体で進められるよう、二重行政や国の規制・関与の見直しを

- (1) 中小企業支援施策等における二重行政の見直し等
・地域の実情に応じた施策展開のための中小企業支援等に係る事業の権限及び財源の移譲 など
- (2) 農林水産業の振興を図るための国の関与・規制の見直し
・地域の実情に応じた事業実施のための野菜価格安定事業の要件弾力化 など

豊かな自然を活かした県土づくりの推進

地域の特性を活かした土地利用や地域づくりの支障となる国の規制や関与の見直しを

- (1) 土地・河川の主体的利用のための国の関与・規制の見直し等
・地方による主体的土地利用のための農地転用許可に関する権限移譲及び国との協議廃止 など
- (2) まちづくり・地域づくりの支障となる国の関与・規制の見直し
・地域の実情に応じた事業実施のための公営住宅建替事業の施行要件の一部の廃止等 など
- (3) 過疎地再生を主体的・機動的に進めるための国の関与の見直し
・過疎地域自立促進特別措置法、山村振興法、半島振興法、離島振興法に基づく方針・計画策定に関する国の関与の見直し

分権の理念にかなう地域自主戦略交付金の制度設計

地方の自由裁量を拡大し地方の実質的な財源に転換するため、総額確保と地域の実情に応じた配分を
・地方が必要とする総額の確保と地域の実情を適切に反映する配分指標の検討 など

「えひめ発の分権改革提言」の提言項目一覧表

整理番号	提案内容	本文頁数	シート頁数	法改正を要するもの
1	住民本位の社会保障サービスの確立			
(1) 広域自治体たる県が運営主体となる地域医療保険制度の再構築				
1	広域自治体の責任において、愛媛県は新たな地域医療保険制度の運営主体を担う覚悟	5	1	
2	基準病床数算定における都道府県独自加減算方式の導入	5	2	
3	特例病床許可に係る厚生労働大臣同意の廃止	5	2	
4	肝炎治療特別促進事業、特定疾患治療研究事業の法制度化	5	3	法律新設
5	都道府県が備蓄する抗インフルエンザウイルス薬の使用規制の見直しと国による備蓄	5	4	
6	地方の二次救急医療施設の地域事情に見合った診療報酬点数の評価	5	5	
7	自治体病院経営の義務的経費の全額交付税措置及び全額繰入	5	6	
(2) 持続可能な保健福祉サービスの確立に向けた制度見直し				
8	医療扶助への自己負担の導入	6	7	
9	生活保護の有期認定制度の導入	6	7	
10	グループホーム入居者の生活扶助費の見直し	6	8	
11	生活扶助基準における級地区分の見直し	6	8	
12	夏季加算又は夏季一時扶助の創設	6	8	
13	生活保護現業員への再任用職員（短時間勤務職員）の配置	6	8	
14	福祉事務所設置町村に対する普通交付税による安定的な地方交付税措置	6	9	
15	介護保険制度における制度適用の基準や運用の変更は、国の一方的通知によるのではなく、地方の意見を踏まえ、省令や告示で規定	6	10	
16	介護保険制度における事前協議や準備期間もない地方への事業執行の押し付けや事業内容変更の厳禁	6	10	
17	介護保険事業者に対する介護保険法及び老人福祉法による二重規制の解消のための法規制の見直し及び市町村への権限移譲	6	10	
18	国が市町村に交付する特別調整交付金は、インセンティブが有効に働くよう都道府県が市町村の実態を踏まえ配分する方式に見直し	6	11	
19	全国一律のセーフティネットである地方単独医療費助成事業に対するペナルティの廃止	6	11	
20	家庭的保育事業における面積基準等を「参酌すべき基準」へ	6	12	
21	児童福祉施設最低基準を「参酌すべき基準」へ	6	12	
22	指定障害者支援施設等の設備・運営基準等を「参酌すべき基準」へ	6	12	
23	小規模児童養護施設の設置要件を緩和	6	12	
(3) 社会保障を支える地方の安定財源の確保				
24	消費税・地方消費税の引き上げを含む税制の抜本改革の早期実現	7	13	
25	地方消費税の充実など地方の社会保障サービスを支える安定財源の確保	7	14	
2	地域の“底力”が発揮できる産業振興の推進			
(1) 中小企業支援施策等における二重行政の見直し等				
26	中小企業の海外販路開拓支援施策等の役割・財源を都道府県に移譲	9	15	
27	農工商等連携促進法に基づく事業計画の認定及び補助金交付の権限・財源を都道府県に移譲	9	15	
28	地域産業資源活用事業計画の認定及び補助金交付の権限・財源を都道府県に移譲	9	15	
29	中心市街地・商店街活性化支援における計画の認定及び補助金交付の権限・財源を都道府県に移譲	9	15	
30	エネルギー関連交付金事業における事業の採択や交付額の配分などの権限を都道府県に移譲	9	15	
31	地域の実情に応じた事業支援のためのいわゆる「空飛ぶ補助金」の廃止と一括交付金化	9	16	
32	地域経済団体の一体的な取組みを促進するための商工会議所と商工会の合併に向けた法整備	9	17	
33	地域の特性を活かした地域活性化のための工場立地法に基づく緑地等確保に関する規制緩和	9	18	
(2) 農林水産業の振興を図るための国の関与・規制の見直し				
34	地域の実情に応じた事業実施のための野菜価格安定事業の要件弾力化	10	19	
35	中小企業者の農林漁業参入促進のため中小企業信用保証制度の対象業種に農林漁業を追加	10	20	
36	国の側から都道府県に対して総合農協に対する国の検査を要請するよう促す運用の廃止	10	21	
37	地域の実情に即した農業者支援のための農業制度資金の貸付条件の緩和	10	22	
38	多様な農業担い手確保のための農業生産法人設立要件の緩和	10	23	

整理番号	提案内容	本文頁数	シート頁数	法改正を要するもの
3	豊かな自然を活かした県土づくりの推進			
(1) 土地・河川の主体的利用のための国の関与・規制の見直し等				
39	地方による主体的土地利用のための農地転用許可に関する権限移譲及び国との協議廃止	11	24	
40	地域の実情を踏まえた河川の水利使用手續円滑化のための国の同意廃止等の関与の見直し	11	25	
41	地方が購入した国有財産に対する過度に長期かつ厳密な用途規制の緩和	11	26	
42	地域の特性を活かした地域活性化のための工場立地法に基づく緑地等確保に関する規制緩和（再掲）	11	27	
43	大規模地震対策特別措置法に位置づけ、計画についても対策対象施設の拡充、補助率の嵩上げを行うとともに、被災地復興や2次災害対策を含めた制度を拡充	11	28	
44	早急に地籍調査を完了できるように財源措置を行うとともに、地籍調査完了部分については、国が登記簿情報をデジタルデータベースで提供し、国・都道府県・市町村が統合型GISで利用できるシステムを構築	11	29	
45	大規模災害発生時の応急対策において、国が主体となって機動的な対応が可能な体制を構築	11	29	
(2) まちづくり・地域づくりの支障となる国の関与・規制の見直し				
46	地域の実情に応じた事業実施のための公営住宅建替事業の適用要件の廃止等	12	30	
47	社会経済情勢を踏まえた見直しが可能となるよう都市公園法における公園廃止の規制を緩和	12	31	
48	史跡を活用した都市公園における文化財政に係る国の関与の縮小	12	32	
(3) 過疎地再生を主体的・機動的に進めるための国の関与の見直し				
49	過疎地域自立促進特別措置法、山村振興法、半島振興法、離島振興法に基づく方針・計画策定に関する国の関与の見直し	12	33	
4	分権の理念にかなう地域自主戦略交付金の制度設計			
50	地域の特性を踏まえた配分基準設定のための指標の導入	13	34	
51	地域の実情に応じた事業実施のため各府省庁にまたがる移住・交流施策の一括交付金化	13	35	
52	地域の実情に応じた事業実施のため次世代育成施策の一括交付金化	13	36	
53	地域の実情に応じた事業支援のためのいわゆる「空飛ぶ補助金」の廃止と一括交付金化（再掲）	13	37	
54	二重申請事務の解消と事務の簡素化等	13	38	
5	その他			
【適切な財源措置】				
55	教職員給与における適切な地方交付税措置	14	39	
56	公営企業に係る公債費負担軽減対策の制度充実	14	40	
57	公的個人認証サービス制度及び社会保障・税に関わる番号制度における適切な財源措置	14	41	
【地方を主体とした国との役割分担の見直し】				
58	L P ガス法における事務の役割分担の見直し	14	42	
59	電気工事法における事務の役割分担の見直し	14	43	
60	電気用品安全法、L P ガス法、ガス事業法における製品の製造・輸入に関する事務の権限移譲	14	44	
61	複数の都道府県にまたがる産業廃棄物収集運搬業等の許可権限の見直し	14	45	
【行政コストの縮減】				
62	個人住民税の現年課税化	14	46	
63	自動車税の車検時徴収化	14	47	

- 1 提言数は全部で61件（再掲2件）
- 2 法律改正の要否は、PTの想定